様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日 令和 6 年 12 月 18 日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）こくえきけんせつかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 国益建設株式会社  （ふりがな）ためくに くにひこ  （法人の場合）代表者の氏名 爲國 国彦  住所　〒744-0074  山口県下松市潮音町三丁目10番10号  法人番号　6250001009464  　情報処理の促進に関する法律第３１条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 国益建設におけるDXの取り組みについて | | 公表日 | 2024 年　11　月　8　日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページにて公表  http://www.kokueki.co.jp/company.html#DX | | 記載内容抜粋 | 急速なデジタル技術の進化は、山口県内の公共工事における施工品質や業務効率の向上に繋がりますが、適応が遅れると競争力を失うリスクがあります。特に、ICT技術を導入しない場合、地域の他社に対して劣位に立ち、受注機会の損失につながる可能性があります。また、山口県における建設業界全体での人材不足は深刻で、特に若手技術者の確保が難しい状況が続いており、施工体制の安定性を脅かす要因となっています。  一方で、デジタル技術の導入は多くのメリットがあります。具体的には、ICT技術を利用することで業務の効率化やコスト削減、工期短縮が実現でき、地域社会への貢献度を高めることができます。また、地元高校生を積極的に採用し、デジタルスキルを育成することで、地域に根ざした人材を育て、持続可能な成長を促進することが可能です。これらのリスクと機会を踏まえ、国益建設はデジタル技術を最大限に活用し、山口県内の公共工事を通じて地域社会に貢献し続けてまいります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会で決議された事項に基づき作成し、取締役会で承認を受けた。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 国益建設におけるDXの取り組みについて | | 公表日 | 2024 年　11　月　8　日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページにて公表  国益建設の段階的なDX推進計画  http://www.kokueki.co.jp/company.html#DX | | 記載内容抜粋 | 1. デジタル基盤の整備  短期計画（1年以内）  ICTインフラの強化:  クラウドサービスやデジタル管理ツールを導入し、プロジェクトデータの集約とアクセスを容易にします。  各個人にiPadの付与:  現場スタッフや管理職にiPadを提供し、デジタルツールの利用を促進します。  すべての現場事務所におけるWi-Fi環境の整備:  現場事務所に高速Wi-Fi環境を整備し、デジタルツールや情報共有の効率を向上させます。  中期計画（1〜3年）  デジタルツールの普及:  現場でのデジタルツールの利用を促進し、リアルタイムでの情報共有を可能にします。  基本的なICTツールのトレーニングを実施し、全社員がスムーズに使用できるようにします。  長期計画（3年以降）  全社的なデジタル基盤の統合:  収集したデータを統合し、業務の透明性を高めるための総合的なデジタルプラットフォームを構築します。  2. 業務のデジタル化  短期計画（1年以内）  データ収集の初期段階:  施工現場の進捗状況やコストデータを手動で収集し、デジタル化への準備を行います。  マシンコントロールの導入:  施工箇所の3D設計データを利用し、建機をリアルタイムで半自動的に操縦する機能であるマシンコントロールを導入します。これにより、施工精度の向上を図ります。  マシンガイダンスの導入:  油圧制御機能を加えたマシンガイダンス技術を導入し、バックホウやモーターグレーダー、ブルドーザーに対応します。  サイテック3D、トレンドコアの活用:  3次元設計データを作成するためにデキスパートを導入し、設計から施工までのプロセスをデジタル化します。これにより、精度の高い設計が可能になります。  ドローンと点群処理の活用:  ドローンを使用して現場の空撮を行い、点群処理技術を用いて3Dモデルを生成します。これにより、施工計画の最適化と出来形管理を強化します。  杭ナビの活用:  土木工事において測量や丁張を補助する道具として杭ナビを導入し、施工状況をリアルタイムでモニタリングします。  中期計画（1〜3年）  プロジェクト管理のデジタル化:  プロジェクト管理ツールを導入し、進捗状況やコストの把握をリアルタイムで行います。これにより、業務の透明性が向上し、迅速な意思決定が可能になります。  データ駆動型の意思決定:  収集したデータを分析し、過去の施工データを基に次のプロジェクトへの改善点を明確にします。データを駆使した意思決定を促進します。  作業標準化の推進:  デジタル技術を用いて作業手順の標準化を進め、業務の効率化と品質の安定化を図ります。標準化されたプロセスを全社員に共有し、スムーズな業務運営を支援します。  長期計画（3年以降）  出来形管理の強化:  データを活用して施工の出来形管理を行い、施工精度を維持するための指標を設定します。これにより、品質の向上を図ります。  データ分析の強化:  過去の施工データを分析し、次のプロジェクトに活かすことで、意思決定の迅速化を図ります。AIやビッグデータ分析を取り入れて、業務プロセスの最適化を進めます。  現場の無人化施工と遠隔操作機械の導入:  無人化施工や遠隔操作機械の導入を進め、労働生産性を向上させます。これにより、作業の安全性や効率をさらに高めることを目指します。  3. 人材育成の強化  短期計画（1年以内）  ユースエール認定の活用:  若手人材の採用に力を入れ、地元の高校生を対象にしたインターンシッププログラムを受け入れ、実務経験を提供します。  えるぼし認定の活用:  えるぼし認定を通じて、女性の活躍を推進し、職場環境の改善に努めます。これにより、多様な人材の確保と育成を目指します。  中期計画（1〜3年）  デジタルスキル研修:  社内研修や外部研修を活用し、全社員のITリテラシー向上を図ります。  若手社員のデジタルスキル向上を目的とした専門的な研修プログラムを導入します。  長期計画（3年以降）  持続的な人材育成:  定期的な評価とフィードバックを通じて、スキルの向上を継続的にサポートします。  デジタルリーダーシッププログラムを設け、次世代のリーダーを育成します。  4. 地域社会への貢献  短期計画（1年以内）  地域貢献活動の推進:  商工会議所青年部の活動を通じて、地域のイベントやプロジェクトに参加し、地域住民との交流を深めます。  地域のボランティア活動に積極的に参加し、地域貢献を推進します。  中期計画（1〜3年）  災害対策の強化:  デジタル技術を活用した災害復旧や防災対策の取り組みを強化します。  地元の行政や企業と連携し、地域の安全性を向上させる取り組みを実施します。  長期計画（3年以降）  地域課題への取り組み:  地域のニーズや課題を分析し、具体的なプロジェクトを立ち上げることで、持続可能な地域社会の実現を目指します。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会で決議された事項に基づき作成し、取締役会で承認を受けた。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 当社ホームページにて公表  DX戦略推進体制  http://www.kokueki.co.jp/company.html#DX | | 記載内容抜粋 | 国益建設のDX戦略推進体制・組織  1. 経営層のリーダーシップ  社長の役割:  DX戦略の全体的なビジョンを策定し、企業文化の変革を推進する責任を担います。  社内外へのコミュニケーションを通じて、DXの重要性を広め、全社員を巻き込む姿勢を示します。  2. DX推進委員会の設置  構成メンバー:  社長、役員、各部門の責任者で構成され、戦略の策定と実行を監視します。  主な業務:  DX推進に関する具体的な目標を設定し、定期的に進捗を評価します。  各部門からの意見を集約し、現場のニーズに即した施策を検討します。  3. 専門チームの編成  デジタル化推進チーム:  各部門から選出されたメンバーで構成し、具体的なデジタル化施策を実行します。  デジタルツールの導入や業務プロセスの改善を担当します。  教育・研修チーム:  社員のデジタルスキル向上を目的とした教育・研修プログラムを設計・実施します。  定期的な研修を通じて、全社員のITリテラシーを向上させます。  4. フィードバックと改善の仕組み  現場からの意見収集:  フィードバックシステムを設け、現場の意見や課題を迅速に把握し、改善策を講じます。  定期的な評価と改善:  DX戦略の進捗を定期的に評価し、必要に応じて戦略の見直しを行います。  5. 外部パートナーとの連携  技術パートナーシップの構築:  ICT企業や専門家と連携し、最新の技術やノウハウを取り入れます。  地域コミュニティとの協力:  地元の商工会議所や教育機関との連携を強化し、地域全体でのDX促進を図ります。  国益建設は社長主導のもと、DX戦略を効果的に推進し、業務の効率化、品質向上、地域社会への貢献を実現する持続可能な企業を目指します。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 当社ホームページにて公表  データやデジタル技術活用環境の整備  http://www.kokueki.co.jp/company.html#DX | | 記載内容抜粋 | クラウドサービスの導入:  データの保存や共有を効率化するために、クラウドベースのプラットフォームを導入します。これにより、データにアクセスするための柔軟性が向上し、リモートワークにも対応できます。  ネットワーク環境の整備:  高速なインターネット回線を確保し、すべての現場事務所にWi-Fi環境を整備します。これにより現場でのデジタルツールやアプリケーションの利用が円滑になります。  iPadの導入:  現場スタッフや管理職にiPadを提供し、デジタルツールの利用を促進します。これにより、現場での情報収集やデータ入力が効率化され、迅速な意思決定が可能になります。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 国益建設におけるDX戦略の取り組みについて | | 公表日 | 2024 年　11　月　8　日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社ホームページにて公表  成果指標  http://www.kokueki.co.jp/company.html#DX | | 記載内容抜粋 | 「1.デジタル基盤の整備、2.業務のデジタル化」の指標  短期計画（1年以内）  ・測量機器（杭ナビ）やドローンの導入計画が進んでいるか 現場での測量精度向上を目指し、杭ナビやドローンの導入準備が整っているかを確認します。 ・デキスパート（施工管理ソフト）や3D設計データの導入準備が進んでいるか 施工管理の効率化に向けて、デキスパートや3D設計データの準備が完了しているかを確認します。  中期計画（1〜3年）  ・杭ナビやドローンが現場で使用されているか 現場で杭ナビによる測量やドローンを活用した現場調査が実際に行われ、データ収集が進んでいるかを評価します。 ・デキスパートと電子黒板の導入が進んでいるか デキスパートを用いた施工管理や、電子黒板を使った現場の進捗管理が現場で行われているかどうかを確認します。 ・3D設計データがプロジェクトに活用されているか 設計段階から3D設計データが活用され、現場での施工効率が向上しているかを測定します。  長期計画（3年以降）  ・ICT施工の進行状況がどうか  ・ICT施工の進行状況がどうか ICT施工機器を使った作業が進み、精度の高い施工が行われているかを確認します。これにより、作業時間の短縮や効率化が達成されているか評価します。 ・杭ナビやドローンによるデータが効果的に活用されているか 収集したデータが、現場管理や品質管理にどれだけ効果的に活用されているかを評価します。 ・ICT施工やデキスパートを用いた施工管理で生産性やコスト削減が実現しているか ICT施工やデキスパートを活用して、作業効率が向上し、コスト削減が実現しているかを評価します。 ・3D設計データがプロジェクト全体に浸透し、作業品質が向上しているか 3D設計データの導入によって設計から施工までの一貫したデジタル管理が実現し、プロジェクト全体の品質向上に貢献しているかを確認します。  「3.人材育成の強化」の指標  短期計画（1年以内）  ・インターンシップ参加者数  地元高校生を対象としたインターンシッププログラムの参加者数を測定。目標値（例：年間10名以上）を設定し、参加人数の推移を評価。 ・研修プログラム完了率  新たに導入されたデジタルスキル研修や職業訓練プログラムを完了した社員の割合。目標値（例：80％以上）を設定し、進捗を定期的に評価。 ・社員のデジタルスキル向上度  研修後の評価テストや実務でのデジタルスキルの向上を定量的に測定。例えば、研修後にオンラインテストや実践的なスキルチェックを実施し、一定の基準を満たした社員の割合（例：90％以上）を評価。  中期計画（1〜3年）  ・若手社員の定着率 若手人材の定着率を測定。特にインターンシップから正社員に移行した社員の割合や、若手社員の離職率を追跡し、改善点を明確にします。 ・女性技術者の登用数 えるぼし認定を活用した女性技術者の登用実績を評価。目標値（例：女性技術者の割合を全社員の20％以上に増加）を設定し、実際の登用数を確認。  長期計画（3年以降）  ・デジタルリーダーシッププログラムの成果 次世代のリーダーを育成するプログラムの進捗と成果を測定。定期的な評価とフィードバックを通じて、育成したリーダーがどれだけ成果を出しているかを評価。例えば、リーダーシップの指標（業務改善率、チームのパフォーマンス）を設定。 ・社員のキャリアパスの多様化 進行中のキャリアパスの多様化状況を測定。社員が自分のキャリアプランに沿った成長を実感できているか、キャリアの発展状況をフィードバックをもとに評価。  「4.地域社会への貢献」の指標  短期計画（1年以内）  ・地域貢献活動への参加者数 地元商工会議所やボランティア活動、地域イベントに参加した社員の数や貢献度を評価。例えば、年間参加社員数やボランティア活動の実施回数（例：社員50人以上が地域活動に参加）を測定。 ・地域住民からのフィードバック 地域社会に対する貢献活動後、住民からのフィードバックを収集し、改善点を抽出。アンケート調査や意見交換会を実施し、地域住民の満足度を評価。  中期計画（1〜3年）  ・地域安全性の向上 デジタル技術を活用した災害対策や防災活動における実績を評価。例えば、災害復旧計画への貢献、地域住民への防災訓練の実施数、地域安全性を高めた具体的な成果（例：災害復旧支援活動の回数、地域防災強化のための設備投資）を測定。 ・地域のニーズに応じたプロジェクト数 地元のニーズや課題に基づいて立ち上げた地域貢献プロジェクト数を測定。具体的には、地域での環境保全活動やインフラ整備プロジェクトの数（例：年に3つ以上の地域プロジェクトを開始）を評価。  長期計画（3年以降）  ・地域社会の持続可能性向上度: 長期的な地域課題解決に向けた取り組みの効果を評価。例えば、地域の経済成長や生活品質の向上に寄与したプロジェクトの数、地域の満足度調査結果、地域住民の生活の質向上を測定するための定量的指標（例：地域の雇用率、生活環境の向上）を設けます。 ・地域課題に対応した新規事業立ち上げ数: 地域のニーズや課題を分析し、新たに立ち上げた事業数を測定。地域の特性に合った事業やプロジェクトの数（例：地域特化型のインフラ改善プロジェクトの数）を評価。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2024 年　11　月　8　日 | | 発信方法 | 当社ホームページにて公表  代表挨拶  http://www.kokueki.co.jp/company.html#DX | | 発信内容 | 皆さま、国益建設株式会社のホームページにお越しいただき、誠にありがとうございます。当社は山口県下松市を拠点に、長年にわたって地域に根ざした建設事業を展開し、公共工事を通じて地域社会に貢献してまいりました。  経営ビジョン  私たち国益建設は、「和」を重んじる企業として、協調・調和の精神を大切にしています。社員同士が力を合わせ、信頼関係を築きながら地域と共に歩んでいくことが、私たちの基本的な姿勢です。この精神に基づき、地域の安全を守り、持続可能なインフラの整備を目指しています。  山口県という地域に根差し、地域の発展に貢献することを私たちの使命と考え、公共工事を通じて地域のニーズに応えるとともに、高品質で信頼性の高い施工を提供しています。地域と共に成長し、未来を築くために、これからも尽力してまいります。  DX戦略と未来への取り組み  国益建設では、デジタル技術の進展を背景に、DX（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に推進しています。ICT技術を活用し、業務の効率化、施工の正確性向上を図り、持続可能な事業運営を実現しています。これにより、より迅速かつ正確な施工を提供し、現場の品質と安全性を確保しています。  私たちは、地域社会やお客様に対して、常に最適なソリューションを提供できる企業として、未来志向の取り組みを進めていきます。DXの導入は、技術的な革新だけでなく、地域との絆を深め、次世代に向けた持続可能な社会づくりへの一助となるものと確信しています。  人材確保と育成への取り組み  当社では、未来を見据えた事業展開を支えるため、積極的な人材確保にも取り組んでいます。地域に根ざした人材の育成や若手の採用を推進し、社内外でデジタル技術や施工管理に関する研修を行うことで、次世代のリーダーを育てています。国益建設は、社員一人ひとりが持つ力を最大限に引き出し、全社員が成長できる環境を整えることに努めています。  地域社会との連携を大切に  私たち国益建設は、山口県の発展に貢献することを企業の使命とし、地域の皆さまと共に歩んでまいりました。これからも「和」の精神を大切にしながら、地域の皆さまと信頼を築き、社員一同、さらなる高品質な施工とサービスを提供することをお約束いたします。  地域の未来を築くために、皆さまのご支援とご愛顧を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。  国益建設株式会社  代表取締役社長  為国 国彦 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年　9月頃　～　　2024年　10月頃 | | 実施内容 | IPA【DX推進指標】自己診断入力サイトによる自己評価を実施しました。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023　年　10月頃　～　　2024年　10月頃 | | 実施内容 | 2024年10月にSECURITY ACTION制度に基づき2つ星の自己宣言を実施  http://www.kokueki.co.jp/company.html#DX |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。